



平成 20 年 3 月期

中間決算短信

平成 19 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5451

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 國保 善次

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 林 真生

TEL (06) 6245-1113

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	101,139	(12.7)	6,191	(9.8)	7,264	(3.4)	3,729	(22.2)
18 年 9 月中間期	89,708	(△6.4)	5,640	(△42.4)	7,024	(△32.7)	3,051	(50.3)
19 年 3 月期	192,318		12,952		15,134		6,374	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	22 23	22 20
18 年 9 月中間期	18 06	18 04
19 年 3 月期	37 65	37 61

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 215 百万円 18 年 9 月中間期 229 百万円 19 年 3 月期 143 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	230,812	166,600	65.2	888	31
18 年 9 月中間期	210,055	157,376	67.8	849	46
19 年 3 月期	229,531	163,997	64.3	880	42

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 150,572 百万円 18 年 9 月中間期 142,491 百万円 19 年 3 月期 147,536 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	2,747	△ 819	744	22,915
18 年 9 月中間期	1,848	△ 2,920	△ 339	14,766
19 年 3 月期	5,882	△ 7,043	5,166	20,199

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)			
19 年 3 月期	5 円 00 銭	7 円 00 銭	12 円 00 銭
20 年 3 月期(実績)	6 円 00 銭	—	15 円 00 銭
20 年 3 月期(予想)	—	9 円 00 銭	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	204,000 (6.1)	10,500 (△18.9)	12,200 (△19.4)	6,400 (0.4)	38 06

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19 年 9 月 中間期	184,186,153 株	18 年 9 月 中間期	184,186,153 株
	19 年 3 月期	184,186,153 株		
② 期末自己株式数	19 年 9 月 中間期	14,680,874 株	18 年 9 月 中間期	16,441,559 株
	19 年 3 月期	16,655,718 株		

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	57,642	(4.5)	3,583	(26.3)	6,401	(22.4)	3,493	(114.7)
18 年 9 月中間期	55,148	(△4.4)	2,837	(△55.7)	5,229	(△44.2)	1,626	(△56.5)
19 年 3 月期	115,581		6,218		9,519		3,628	

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	20	68
18 年 9 月中間期	9	43
19 年 3 月期	21	26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	190,396	140,185	73.6	821	28
18 年 9 月中間期	170,132	134,508	79.0	796	39
19 年 3 月期	186,128	137,761	74.0	816	67

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 140,136 百万円 18 年 9 月中間期 134,483 百万円 19 年 3 月期 137,736 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	118,000	(2.1)	6,600	(6.1)	9,600	(0.9)	5,300	(46.1)	31	31

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間期のわが国経済は、中国をはじめとするアジアやユーロ圏を主体とする世界市場の拡大および円安を背景として輸出が堅調に推移し、緩やかに戦後最長の拡大を継続してまいりました。ただし、わが国経済全体としての回復基調は未だ損なわれておりませんが、個人消費の停滞や設備投資の一時的な減少により実質国内総生産が伸び悩んでいることや、サブプライム・ローン問題に起因する欧米の金融市場の不安定化および原油価格の高騰等による景気の下振れリスク等が懸念され、先行き予断を許さない状況にあります。

鉄鋼業界におきましては、引続き国内外で好調に推移する鋼材需要により、当上半期の粗鋼生産量は前年同期比 3.0%増の 5,980 万トンとなり、年度上半期としては過去 2 番目の高水準となりました。世界全体の鉄鋼需要は新興国を主体に依然として底堅く推移しており、国内の需要についても製造業向けを中心に昨年来堅調な推移を見せております。しかし、一方では本年 6 月施行の改正建築基準法による建築確認の厳格化に伴い建築工事の停滞等が発生しております。

連結子会社があります台湾経済は、電子部品や金属製品を中心とした輸出が引続き堅調で、内需も半導体関連の設備投資が増加し、個人消費も持ち直してきていることもあり、2007 年 1～6 月の実質 GDP は前年同期比 5.0%増となりました。台湾鉄鋼業界におきましては、米国向け輸出が大幅に減少したにもかかわらず、東南アジア向け等の増加により前年実績を上回る輸出量を確保しております。

このような状況のもとで、当社は昨年度下半期に亜鉛エキストラ制度を導入したことに伴い、亜鉛めっき鋼板等の販売価格の改定が着実に浸透してまいりました。しかし、昨年度来実施しております国内の紐付きユーザーへの拡販策や輸出の拡大等による需要の掘り起こしが進展しつつある中で、本年 6 月の改正建築基準法の施行に伴う建築工事の停滞により、建材商品の売上は伸び悩みました。また、表面処理鋼板の副原材料の亜鉛・アルミの購入価格は依然として高止まりしている中、原油価格の高騰を受けた各種副原材料・資材の価格の上昇が、大きな収益の圧迫要因となっております。

当社グループの連結業績に影響の大きい台湾のセンユースチール社におきましては、輸出販路拡大を目的として新たな市場開拓を行い、今後の営業活動に結びつく成果を上げ、売上高は前年同期比 23.4%増の大幅な増収となりました。しかし、利益面では主原材料であるホットコイル、副原材料である亜鉛の価格上昇の影響を受け減益となりました。

以上の結果、販売価格の改定効果や輸出採算の改善により、売上高は 1,011 億 39 百万円（前年同期比 12.7%増）、営業利益が 61 億 91 百万円（同 9.8%増）、経常利益は 72 億 64 百万円（同 3.4%増）、中間期の純利益は税負担の減少もあり 37 億 29 百万円（同 22.2%増）と増収増益となりました。

当中間連結会計期間の部門（セグメント）別概況

鋼板関連事業

売上高は 935 億 76 百万円、営業利益は 57 億 46 百万円であります。

<鋼板>

国内向けカラー鋼板は、前年下期に盛り上がった建築需要が、当上半期に入り、期初の予想ほど需要が伸びず、更に本年 6 月に施行された改正建築基準法が、建築需要の低迷に拍車をかけ、国内の店売り分野では、過去に経験した事がない大幅な販売不振に陥りました。しかし、紐付きの電機、建材向けおよび海外ユーザーへの拡販に注力した結果、カラー鋼板は前年同期比で若干の増収となり、めっき鋼板他と併せた鋼板業務の総売上高は前年同期比で 2 桁の伸び率となりました。

新商品では、国内、特に店売り分野を中心に業界初のクロムフリーカラー鋼板（スーパーバリアカラー、ハイブリッドカラー）の販売に着手し、また海外展開では、タイの PPT 社に家電向 PCM の生産設備として、粉体塗装ラインを新設し、下期から本格稼動に入る予定です。

台湾のセンユースチール社においても、これまでの北米・中国向けへの輸出に加えて輸出販路拡大を目的としてヨーロ

ツバ・東南アジアにおいて新たな市場開拓を行い、今後の営業基盤を強化する成果を上げました。一方、利益面ではホットコイル、亜鉛等の原材料価格の急激な上昇のため減益となりましたが、今後はあらゆる面でのコストダウンに取り組むと共に最適プロダクトミックスの検討により利益を高めてまいります。

<建材>

建材商品は、期初に主力商品の屋根材「ヨドルーフ」の大型物件を受注し売上は順調に推移しておりましたが、第2四半期に入り改正建築基準法の施行を機に、堅調であった民間部門の建築需要が減速、縮小が顕著となり、厳しい環境となりました。拡販注力商品の外壁材では、「ヨド不燃パネル バリアロック」は当社特有の商品であり、流通店舗等の紐付き物件に採用され前年同期比で増収となりました。

工事関連では、好況業種の旺盛な設備投資を除き減少し、同業他社との価格競合激化等で厳しい状況でありました。

エクステリア商品では、新聞告知の物置ラッチ対策について早期対応を図りました。主力商品の「ヨド物置エルモ」は本年2月に発売した業界で初めて扉の下レールをなくしたタイプの物置で、価格据え置きもあり売上は順調に推移し、前年同期比で増収となりました。「ヨド倉庫」「ヨドガレージ」等の大型商品および「ヨド自転車置場」は改正建築基準法の施行に伴い、問合わせおよび資料の提出が増えたものの、確認申請の認可遅れが売上高に如実に影響いたしました。今後は構造計算書類の整備、全国ネットのサービス網に基づく迅速な対応など当社の強みを活かして、拡販に努めます。

広域ソリューション部門では、郊外型店舗を全国展開する企業への設計提案を行った結果、外壁材を中心に成約に結びつきました。

電炉関連事業

売上高は37億45百万円、営業利益は83百万円であります。

<ロール>

鉄鋼業界向けのロールは、世界規模の鋼材の生産拡大を受け国内外を問わずロール需要が増加しており、当社主力商品である厚板用大型ロール、薄板用中型ロールを中心に数年先まで受注枠が埋まっている状態です。一方で需要増を要因とした原材料の価格高騰の影響を受け、採算面では厳しいことが予想され、さらなる販売価格の改定に注力いたします。

製紙業界向けのロールおよび設備は、大型設備物件2件を受注し現在製造中ではありますが、売上については当下半期以降に計上される予定です。また新規引き合い案件に対しましては、当社の最先端の技術を取り入れた設備及びシステムを販売すべく、受注活動を展開中です。

<グレーチング>

製造部門での徹底した合理化、販売部門での価格改定等の収益改善策の効果も現れてきております。しかし、公共工事の縮減と市場における与信不安、更には原材料の度重なる値上げ、多くの競合他社との受注競争など、取り巻く環境は相変わらず厳しいものがあります。

今後も、オンリーワンの越流抑制製品「ウォーターフォールズ」、開閉操作力軽減に優れた「かるがるグレーチング」の認知度を深め、官公庁への積極的な設計提案、拡販に努めます。

その他事業

売上高は38億16百万円、営業利益は7億89百万円であります。

エンジニアリング部門につきましては、国内では、成型ラインの移設工事、電機制御装置の更新工事および修繕工事をそれぞれ行い、また海外では、納入した設備の予備品の販売を行いました。副産物の販売およびビル賃貸による収入は堅調に推移いたしました。なお、当上半期には不動産の販売はありませんでした。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、日本および欧州の経済は比較的底堅く推移しておりますが、米国経済は金融市場の不安定化や住宅市場の調整に伴う減速が懸念されています。しかし中国、インド等の新興国経済は順調に拡大し、原油価格、鉄鋼原料および非鉄金属等の一次産品の価格が高騰する傾向にあるものの、世界経済全体としては安定した成長を持続するものと思われれます。

鉄鋼業界では、旺盛な内外の鉄鋼需要に支えられ、粗鋼の生産は引続き堅調に推移するものと見込まれますが、改正建築基準法による影響から、全国的に建築工事が停滞しており、これにより一部の鉄鋼会社は鋼材の減産を開始し始めました。鋼板製品の副原材料の亜鉛・アルミの購入価格は今のところ落ち着きを見せておりますものの、原油価格が高騰するなど、今後需給についてタイト感のある商品には投機資金の流入による暴騰も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、今後も原材料価格の高止まりが想定され、また販売数量、販売価格の営業面での不透明感が増す中、一層の価格改定を推進し、各部門・各関係会社間の連携強化により、生産・販売の効率化を進め、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

このような見通しのもと、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高 2,040 億円（前期比 6.1%増）を計画しております。利益面では営業利益 105 億円（同 18.9%減）、経常利益 122 億円（同 19.4%減）および純利益 64 億円（同 0.4%増）を計画しております。

（2）財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の概況

連結総資産は、当第2四半期での購入原材料の増加によりたな卸資産が増加（41 億円）し、株式市場の低迷を受けた投資有価証券の減少（△25 億円）との差し引きにより、前連結会計年度末より 12 億 80 百万円増加の 2,308 億 12 百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加（25 億円）がありますが、仕入債務の減少（△14 億円）、未払法人税等の減少（△12 億円）、再評価に係る繰延税金負債の減少（△12 億円）を主要因に、前連結会計年度末より 13 億 23 百万円減少の 642 億 11 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（27 億円）と自己株式の減少（9 億円）、その他有価証券評価差額金の減少（△11 億円）等があり、1,666 億 0 百万円となり、前連結会計年度末の 1,639 億 97 百万円から 26 億 3 百万円増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 27 億 15 百万円増加し 229 億 15 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は 27 億 47 百万円（前年同期比 48.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の計上（65 億円）、減価償却費（29 億円）、売上債権の減少（28 億円）と仕入債務の減少（△14 億円）、たな卸資産の増加（△38 億円）、法人税等の支払額（△29 億円）等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は 8 億 19 百万円（同 72.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（△15 億円）、有形固定資産の売却（5 億円）、有価証券の純増（△5 億円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は 7 億 44 百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増（24 億円）、自己株式の売却（12 億円）、配当金の支払（△29 億円）等の差し引きによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第105期 平成16年3月期	第106期 平成17年3月期	第107期 平成18年3月期	第108期 平成19年3月期	第109期 平成20年3月中間期
自己資本比率（％）	69.2	66.9	69.4	64.3	65.2
時価ベースの自己資本比率（％）	41.5	53.5	58.9	52.9	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	43.3	30.7	0.0	17.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	79.4	103.8	132.0	75.5	57.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当中間期の配当

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は中間配当、期末配当共に取締役会であります。

当社は内部留保を株主還元および機動的な設備投資ならびに新しい事業展開機会を活かすため、即ち長期的に株主利益を確保するために必要なものと基本的に考えております。また、配当政策として業績連動を導入し、安定的な配当として年間1株当たり10円を最低維持したうえで、年間配当性向50%（単体ベース）を目処に実施することとしており、当面この配当政策の継続を予定しています。

平成20年3月期の中間配当金としましては、平成19年11月20日開催の取締役会において、当期の当社予想利益水準および前期配当金実績を踏まえ、利益剰余金を原資として1株当たり6円とさせていただくことを決議しました。

（4）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業展開上のリスクとしては、海外情勢の変動、需要及び価格の変動、原材料等価格の変動、業界における競争、商品クレーム発生、子会社の収益性におけるリスク、情報管理リスク、減損会計導入の影響、保有株式の価格変動、退職給付債務などがあげられます。当社及び当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減することができず、当社及び当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 連結財務諸表提出会社(以下㈱淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業㈱に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社である東栄ルーフ工業㈱に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島を主体として行っている。非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社であるフジデン㈱は、この指定問屋の一部である。

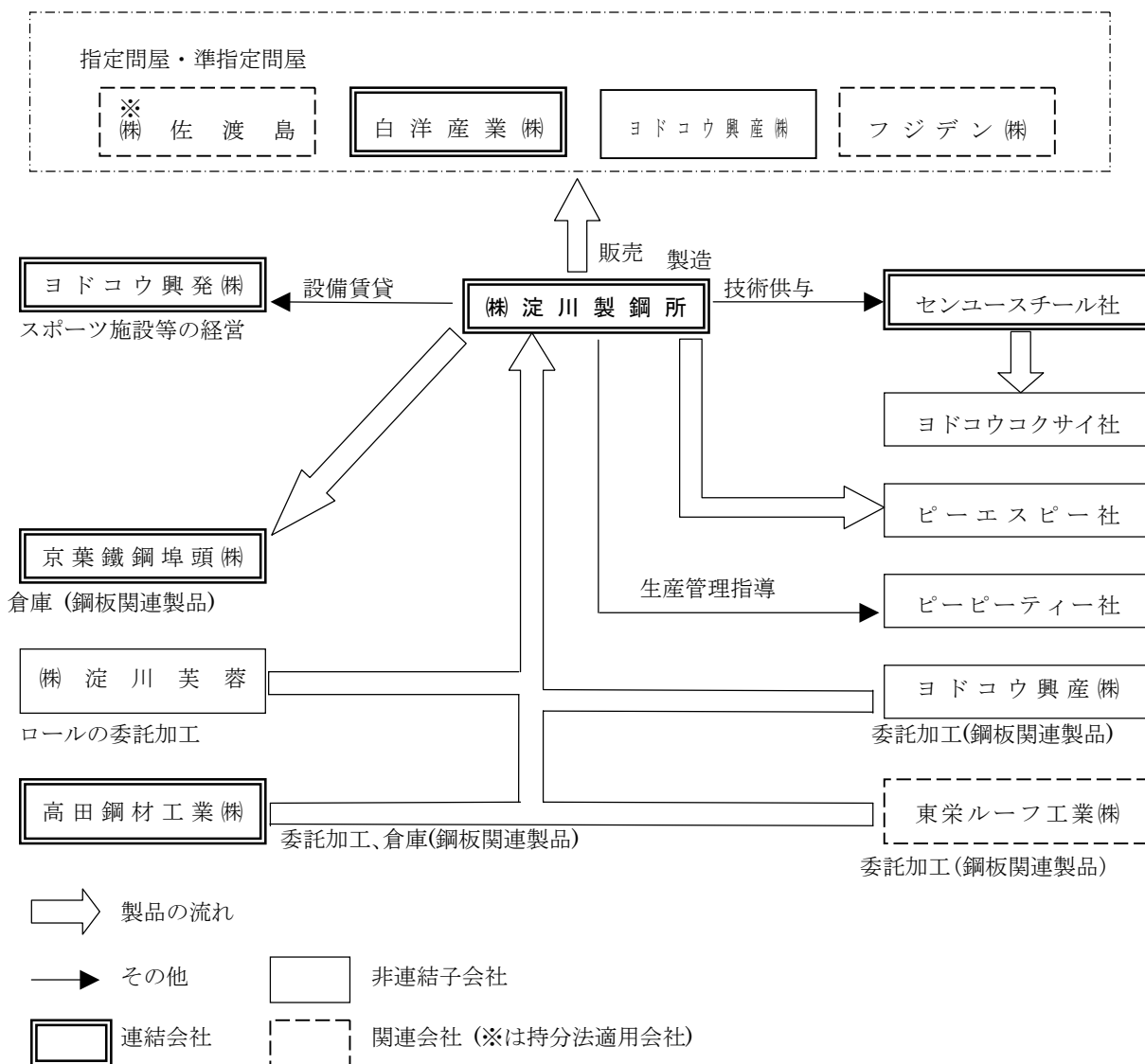
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウインターナショナルリミテッド(以下ヨドコウコクサイ社という。)は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーシーエムスチールプロセッシング(以下ピーエスピー社という。)並びにピーシーエムプロセッシングタイランド(以下ピーピーティー社という。)に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] ㈱淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業㈱及び京葉鐵鋼埠頭㈱に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産㈱は、㈱淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である㈱ヨドキャストは、単独で鋳造業務を行っている。また、非連結子会社である㈱淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っており、㈱淀川製鋼所はロールの加工を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業㈱	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任 2 名、転籍 3 名	
ヨドコウ興発㈱	大阪市 中央区	100	ゴルフ場 不動産賃貸	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任 2 名、転籍 2 名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワンドル 3,211 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任 2 名、出向 2 名	(注) 1
白洋産業㈱	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	74.2 [24.2]	当社製品の販売 役員の兼任 2 名、転籍 3 名	(注) 1,2
京葉鐵鋼埠頭㈱	千葉県 市川市	300	倉庫業	52.7	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任 1 名、転籍 3 名	
(持分法適用関連会社) ㈱佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任 2 名	

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、国内外において鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また、付帯事業として倉庫業、スポーツ施設運営、不動産賃貸業等の事業活動をおこなっております。

当社グループはこの事業活動をつうじて、「新しい個性を持った価値の創造」を経営の柱とし、「規模の追求よりも個性をもって充実し、常に社会から必要とされる存在価値のある企業」であることをめざしております。即ち、当社グループの製品・サービスが顧客、株主から信頼され期待される機能を創造するものであり、社会の発展に貢献するものでありたいと考えております。同時に、企業価値向上をめざすことを通じて株主・投資家にとって魅力ある企業となるべく努め、また、社会・自然環境と調和・共生し、企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開をめざすことを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率8%以上、総資産経常利益率7%以上を設定しております。なお、今後も原材料価格の高止まりが想定され、販売数量、販売価格の営業面での不透明感が増す中、販売価格の適正な水準への改定が目標達成への最大の課題となっております。

（3）中長期的な経営戦略及び課題

鋼板表面処理加工および建材加工を主力事業とする当社グループにとって、高騰の気配を見せる主原料価格、高止まりが続く副原料（亜鉛、アルミ、塗料等）価格の影響からくる利幅の縮小への対応が差し迫った課題となっております。鉄鋼業特に表面処理業界における近年の急激な環境変化の中、その保有する設備で最大の利益を上げるための生産と販売政策の実施、売上増につながる新商品開発、一層の在庫削減への取組強化等により、今後の変化への対応力を高める準備が常に必要であります。今後とも継続して企業価値を高めていくため、既存事業分野の裾野拡大とともに、新規事業分野の取込みも併せて必要と考えております。

なお、当社グループの持続的成長を図るため、「顧客至上の徹底」「企業理念を全社員が共通認識し、全社最適の行動を一段と進化」「ベストメーカーとしての生産性の追及」「人づくりの一段の強化」への取組を推進してまいります。

また、当社グループの経営課題として、業績低迷が続く電炉関連事業およびスポーツ施設運営等の付帯事業の収益性の改善が急務であることを強く認識しており、引き続きこの問題解決に向け努めてまいります。

（4）親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、記載すべき該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期比 増減 (百万円)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資 産 の 部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		12,607		13,237			13,270		
2. 受取手形及び売掛金		42,116		42,665			45,383		
3. 有価証券		1,219		13,315			10,688		
4. たな卸資産		31,742		40,403			36,233		
5. その他		7,969		7,846			6,102		
6. 貸倒引当金		△345		△363			△366		
流動資産合計		95,309	45.4	117,104	50.7	5,792	111,312	48.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物及び構築物		19,452		18,349			18,831		
(2) 機械装置及び運搬具		20,728		19,669			20,659		
(3) 土地		20,876		19,011			19,805		
(4) 建設仮勘定		1,314		985			748		
(5) その他		1,181	63,552	1,472	59,488	△2,163	1,606	61,652	
2. 無形固定資産		436	436	439	439	△6	446	446	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1	48,422		50,605			53,194		
(2) その他		2,406		3,231			2,987		
(3) 貸倒引当金		△71	50,756	△57	53,779	△2,341	△60	56,120	
固定資産合計			114,746	54.6	113,707	49.3	△4,511	118,219	51.5
資産合計			210,055	100.0	230,812	100.0	1,280	229,531	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負 債 の 部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		18,175		18,268		△1,419	19,688		
2. 短期借入金		2,280		3,613		2,569	1,043		
3. 預り担保金		—		7,746		—	7,746		
4. 賞与引当金		1,138		1,053		△26	1,079		
5. その他	※1	9,273		11,350		△772	12,122		
流動負債合計		30,867	14.7	42,032	18.2	351	41,681	18.2	
II 固定負債									
1. 繰延税金負債		7,261		9,227		128	9,099		
2. 再評価に係る繰延税金負債		2,383		1,104		△1,278	2,383		
3. 退職給付引当金		7,640		7,502		△246	7,749		
4. 役員退職引当金		67		59		△18	77		
5. 負ののれん		—		86		△9	96		
6. その他		4,457		4,196		△249	4,446		
固定負債合計		21,811	10.4	22,178	9.6	△1,674	23,853	10.4	
負債合計		52,679	25.1	64,211	27.8	△1,323	65,534	28.6	
(純 資 産 の 部)									
I 株主資本									
1. 資本金		23,220	11.1	23,220	10.1	—	23,220	10.1	
2. 資本剰余金		23,546	11.2	23,788	10.3	241	23,546	10.3	
3. 利益剰余金		88,284	42.0	92,128	40.0	2,736	89,392	38.9	
4. 自己株式		△6,118	△2.9	△5,282	△2.3	952	△6,234	△2.7	
株主資本合計		128,933	61.4	133,856	58.1	3,930	129,925	56.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		14,777	7.0	15,913	6.9	△1,123	17,036	7.4	
2. 土地再評価差額金		265	0.1	1,422	0.6	△219	1,642	0.7	
3. 為替換算調整勘定		△1,484	△0.7	△618	△0.3	449	△1,068	△0.5	
評価・換算差額等合計		13,558	6.4	16,716	7.2	△893	17,610	7.6	
III 新株予約権									
		25	0.0	48	0.0	23	25	0.0	
IV 少数株主持分									
		14,859	7.1	15,979	6.9	△456	16,435	7.2	
純資産合計		157,376	74.9	166,600	72.2	2,603	163,997	71.4	
負債及び純資産合計		210,055	100.0	230,812	100.0	1,280	229,531	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			89,708	100.0	101,139	100.0	11,430	192,318	100.0		
II 売上原価			75,823	84.5	86,507	85.5	10,683	162,185	84.3		
売上総利益			13,885	15.5	14,632	14.5	746	30,132	15.7		
III 販売費及び一般管理費	※1		8,244	9.2	8,440	8.4	195	17,180	9.0		
営業利益			5,640	6.3	6,191	6.1	550	12,952	6.7		
IV 営業外収益											
1. 受取利息		129			231			297			
2. 受取配当金		333			348			506			
3. 持分法による投資利益		229			215			143			
4. 投資有価証券売却益		635			304			1,244			
5. 負ののれん償却額		—			9			—			
6. その他		260	1,588	1.7	368	1,478	1.5	△109	397	2,590	1.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		28			47			77			
2. 減価償却費		47			45			90			
3. その他		127	204	0.2	312	405	0.4	201	239	407	0.2
経常利益			7,024	7.8	7,264	7.2	239	15,134	7.9		
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※3	1			18			121			
2. 貸倒引当金戻入額		9			6			23			
3. 役員退職引当金戻入額		6			—			1			
4. 前期損益修正益		—			6			—			
5. その他		1	18	0.0	3	34	0.0	15	5	151	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却損	※2	93			322			373			
2. 投資有価証券評価損		52			157			71			
3. 減損損失	※4	20			5			525			
4. 製品事故処理損失		—			—			154			
5. 製品廃止処理損失		—			214			—			
6. 前期損益修正損		36			—			—			
7. その他		0	202	0.2	7	708	0.7	505	94	1,219	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			6,841	7.6	6,591	6.5	△249	14,066	7.3		
法人税、住民税及び事業税		2,196			1,673			4,674			
法人税等調整額		544	2,740	3.0	260	1,934	1.9	△807	694	5,368	2.8
少数株主利益			1,048	1.2	928	0.9	△120	2,323	1.2		
中間(当期)純利益			3,051	3.4	3,729	3.7	677	6,374	3.3		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	23,220	23,740	86,843	△5,591	128,212
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当(注) 1			△1,509		△1,509
利益処分による役員賞与金(注) 1			△77		△77
利益処分による従業員賞与金 (注) 1, 3			△22		△22
中間純利益			3,051		3,051
自己株式の取得				△528	△528
自己株式の処分(注) 2		△193		1	△191
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△193	1,441	△526	721
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	23,220	23,546	88,284	△6,118	128,933

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	17,744	302	△1,315	16,731	—	14,606	159,550
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当(注) 1							△1,509
利益処分による役員賞与金(注) 1							△77
利益処分による従業員賞与金 (注) 1, 3							△22
中間純利益							3,051
自己株式の取得							△528
自己株式の処分(注) 2							△191
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額)	△2,966	△37	△168	△3,173	25	252	△2,895
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,966	△37	△168	△3,173	25	252	△2,174
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	14,777	265	△1,484	13,558	25	14,859	157,376

(注) 1. 定時株主総会における前期決算の利益処分項目である。

(注) 2. 主に連結子会社が保有していた当社の株式を当社へ売却したことに伴う税金の当社持分相当額である。

(注) 3. 従業員賞与は在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,220	23,546	89,392	△6,234	129,925
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
利益処分による役員賞与金等(注)1			△40		△40
中間純利益			3,729		3,729
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分(注)2		241		975	1,217
土地再評価差額金の取崩			219		219
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	241	2,736	952	3,930
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,220	23,788	92,128	△5,282	133,856

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,036	1,642	△1,068	17,610	25	16,435	163,997
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△1,172
利益処分による役員賞与金等(注)1							△40
中間純利益							3,729
自己株式の取得							△23
自己株式の処分(注)2							1,217
土地再評価差額金の取崩							219
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,123	△219	449	△893	23	△456	△1,326
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,123	△219	449	△893	23	△456	2,603
平成19年9月30日 残高 (百万円)	15,913	1,422	△618	16,716	48	15,979	166,600

(注) 1. 在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。

(注) 2. 主に取締役会決議における当社及び当社連結子会社（センユースチール社）の主原料調達先である中国鋼鐵股份有限公司を引受け先とした第三者割り当てによるものである。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	23,220	23,740	86,843	△5,591	128,212
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当(注) 1			△1,509		△1,509
剰余金の配当			△838		△838
利益処分による役員賞与金(注) 1			△77		△77
利益処分による 従業員賞与金(注) 1、3			△22		△22
当期純利益			6,374		6,374
自己株式の取得				△644	△644
自己株式の処分(注) 2		△193		1	△191
土地再評価差額金の取崩			△1,376		△1,376
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△193	2,549	△642	1,713
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	23,220	23,546	89,392	△6,234	129,925

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	17,744	302	△1,315	16,731	—	14,606	159,550
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当(注) 1							△1,509
剰余金の配当							△838
利益処分による役員賞与金(注) 1							△77
利益処分による 従業員賞与金(注) 1、3							△22
当期純利益							6,374
自己株式の取得							△644
自己株式の処分(注) 2							△191
土地再評価差額金の取崩							△1,376
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△707	1,339	247	878	25	1,828	2,733
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△707	1,339	247	878	25	1,828	4,446
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	17,036	1,642	△1,068	17,610	25	16,435	163,997

(注) 1. 定時株主総会における前期決算の利益処分項目である。

(注) 2. 主に連結子会社が保有していた当社の株式を当社へ売却したことに伴う税金の当社持分相当額である。

(注) 3. 従業員賞与は在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計期間
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,841	6,591	14,066
減価償却費		2,530	2,909	5,269
負ののれん償却額		—	△ 9	—
持分法による投資損益(利益:△)		△ 229	△ 215	△ 143
退職給付引当金の増減額(減少:△)		145	△ 307	197
役員退職引当金の増減額(減少:△)		△ 39	△ 18	△ 29
賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 19	△ 26	△ 78
貸倒引当金の増減額(減少:△)		129	△ 6	138
受取利息及び受取配当金		△ 462	△ 580	△ 804
支払利息		28	47	77
投資有価証券売却損益(利益:△)		△ 635	△ 304	△ 1,244
投資有価証券評価損		52	157	—
固定資産売却益		—	△ 18	△ 121
固定資産除売却損		93	322	373
減損損失		20	5	525
売上債権の増減額(増加:△)		△ 4,152	2,817	△ 7,281
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 641	△ 3,866	△ 4,832
仕入債務の増減額(減少:△)		2,797	△ 1,461	4,247
未払消費税等の増減額(減少:△)		280	△ 219	313
役員等賞与支給額		△ 99	△ 40	△ 99
その他		△ 2,622	△ 640	△ 612
小計		4,015	5,136	9,961
利息及び配当金の受取額		492	650	831
利息の支払額		△ 28	△ 48	△ 78
法人税等の支払額		△ 2,630	△ 2,991	△ 4,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,848	2,747	5,882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△ 287	△ 90	△ 861
定期性預金の払出による収入		—	332	75
有価証券の取得による支出		△ 0	△ 1,606	—
有価証券の売却による収入		712	1,008	691
有形固定資産の取得による支出		△ 2,206	△ 1,522	△ 3,843
有形固定資産の売却による収入		5	540	830
無形固定資産の取得による支出		△ 34	△ 33	△ 77
投資有価証券の取得による支出		△ 2,919	△ 1,011	△ 6,857
投資有価証券の売却による収入		1,708	1,202	2,913
事業の譲渡による収入	※2	—	300	—
貸付けによる支出		△ 372	△ 162	△ 768
貸付金の回収による収入		471	222	850
その他		1	—	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,920	△ 819	△ 7,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		2,306	2,473	1,023
預り担保金の増加額		—	—	7,746
自己株式の取得による支出		△ 19	△ 21	△ 134
自己株式の売却による収入		1	1,217	—
親会社による配当金の支払額		△ 1,520	△ 1,180	△ 2,364
少数株主への配当金の支払額		△ 1,106	△ 1,743	△ 1,106
その他		—	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 339	744	5,166
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 8	42	7
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 1,419	2,715	4,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,186	20,199	16,186
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※1	14,766	22,915	20,199

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 高田鋼材工業㈱ センユースチール社 白洋産業㈱ 京葉鐵鋼埠頭㈱ ヨドコウ興発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ヨドキャスチング ヨドコウ興産㈱ ㈱淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社</p> <p>非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 なし 関連会社 1社 ㈱佐渡島</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 ㈱ヨドキャスチング ヨドコウ興産㈱ ㈱淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 関連会社 フジデン㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ヨドキャスチング ヨドコウ興産㈱ ㈱淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社</p> <p>非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 ㈱ヨドキャスチング ヨドコウ興産㈱ ㈱淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 関連会社 フジデン㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、センユースチール社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社の同日現在の中間決算財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ・・・償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ・・・主として総平均法に基づく原価法により評価している。なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法である。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社の同日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。)なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～36年</p> <p>無形固定資産</p> <p>……定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。)なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～36年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。なお在外子会社は引当ていない。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。なお在外子会社は引当ていない。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売掛金</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。</p> <p>(7)消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ストックオプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 25 百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 142,491 百万円である。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 14 百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益は 267 百万円減少、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 271 百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 25 百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 147,536 百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結期間における「減価償却費」の金額は6百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「譲渡性預金」の金額は1,500百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">財団抵当に供している有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,172</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,457</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,115</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 66</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動負債（その他）</td> </tr> <tr> <td>（社内預金）</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の通り金融機関よりの借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>社員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証 185百万円</p> <p>ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証 247百万円</p>	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	8,172	機械装置及び運搬具	9,457	土地	733	その他の有形固定資産	752	産		合計	19,115	流動負債（その他）		（社内預金）	47	社員住宅ローン利用者	1百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">財団抵当に供している有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,829</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,848</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,259</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 9,972</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動負債（その他）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の通り金融機関よりの借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>社員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証 66百万円</p>	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	7,829	機械装置及び運搬具	8,848	土地	733	その他の有形固定資産	848	産		合計	18,259	流動負債（その他）			94	社員住宅ローン利用者	0百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">財団抵当に供している有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,986</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,791</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,462</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 10,936</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動負債（その他）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の通り金融機関よりの借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>社員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証 36百万円</p> <p>ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証 232百万円</p>	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	7,986	機械装置及び運搬具	9,791	土地	733	その他の有形固定資産	950	産		合計	19,462	流動負債（その他）			325	社員住宅ローン利用者	0百万円
財団抵当に供している有形固定資産																																																														
建物及び構築物	8,172																																																													
機械装置及び運搬具	9,457																																																													
土地	733																																																													
その他の有形固定資産	752																																																													
産																																																														
合計	19,115																																																													
流動負債（その他）																																																														
（社内預金）	47																																																													
社員住宅ローン利用者	1百万円																																																													
財団抵当に供している有形固定資産																																																														
建物及び構築物	7,829																																																													
機械装置及び運搬具	8,848																																																													
土地	733																																																													
その他の有形固定資産	848																																																													
産																																																														
合計	18,259																																																													
流動負債（その他）																																																														
	94																																																													
社員住宅ローン利用者	0百万円																																																													
財団抵当に供している有形固定資産																																																														
建物及び構築物	7,986																																																													
機械装置及び運搬具	9,791																																																													
土地	733																																																													
その他の有形固定資産	950																																																													
産																																																														
合計	19,462																																																													
流動負債（その他）																																																														
	325																																																													
社員住宅ローン利用者	0百万円																																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末日の満期手形の金額は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>997 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>596 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債（その他） （設備支払手形）</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>21,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,400 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	997 百万円	支払手形	596 百万円	流動負債（その他） （設備支払手形）	3 百万円	貸出コミットメントの総額	21,400 百万円	借入実行残高	_____	差引額	21,400 百万円	<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末日の満期手形の金額は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>550 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債（その他） （設備支払手形）</td> <td>16 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>21,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,400 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,190 百万円	支払手形	550 百万円	流動負債（その他） （設備支払手形）	16 百万円	貸出コミットメントの総額	21,400 百万円	借入実行残高	_____	差引額	21,400 百万円	<p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末日の満期手形の金額は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>661 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債（その他） （設備支払手形）</td> <td>149 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>21,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,400 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,110 百万円	支払手形	661 百万円	流動負債（その他） （設備支払手形）	149 百万円	貸出コミットメントの総額	21,400 百万円	借入実行残高	_____	差引額	21,400 百万円
受取手形	997 百万円																																					
支払手形	596 百万円																																					
流動負債（その他） （設備支払手形）	3 百万円																																					
貸出コミットメントの総額	21,400 百万円																																					
借入実行残高	_____																																					
差引額	21,400 百万円																																					
受取手形	1,190 百万円																																					
支払手形	550 百万円																																					
流動負債（その他） （設備支払手形）	16 百万円																																					
貸出コミットメントの総額	21,400 百万円																																					
借入実行残高	_____																																					
差引額	21,400 百万円																																					
受取手形	1,110 百万円																																					
支払手形	661 百万円																																					
流動負債（その他） （設備支払手形）	149 百万円																																					
貸出コミットメントの総額	21,400 百万円																																					
借入実行残高	_____																																					
差引額	21,400 百万円																																					

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>430 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>168 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,651 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,817 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>533 百万円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>253 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損 14 百万円、機械装置及び運搬具の除却損 64 百万円、機械装置及び運搬具の売却損 9 百万円である。</p> <p>※3. _____</p>	賞与引当金繰入額	430 百万円	退職給付費用	168 百万円	運賃	2,651 百万円	給料手当	1,817 百万円	販売促進費	533 百万円	開発研究費	253 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>381 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>158 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,722 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,908 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>508 百万円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>256 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損のうち主要なものは土地の売却損 58 百万円、建物及び構築物の除却損 221 百万円、機械装置及び運搬具の除却損 27 百万円、その他の除却損 13 百万円である。</p> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地 17 百万円である。</p>	賞与引当金繰入額	381 百万円	退職給付費用	158 百万円	運賃	2,722 百万円	給料手当	1,908 百万円	販売促進費	508 百万円	開発研究費	256 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>399 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>346 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>5,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,820 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,054 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損 200 百万円、機械装置及び運搬具の除却損 151 百万円である。</p> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地 121 百万円である。</p>	賞与引当金繰入額	399 百万円	退職給付費用	346 百万円	運賃	5,566 百万円	給料手当	3,820 百万円	販売促進費	1,054 百万円
賞与引当金繰入額	430 百万円																																			
退職給付費用	168 百万円																																			
運賃	2,651 百万円																																			
給料手当	1,817 百万円																																			
販売促進費	533 百万円																																			
開発研究費	253 百万円																																			
賞与引当金繰入額	381 百万円																																			
退職給付費用	158 百万円																																			
運賃	2,722 百万円																																			
給料手当	1,908 百万円																																			
販売促進費	508 百万円																																			
開発研究費	256 百万円																																			
賞与引当金繰入額	399 百万円																																			
退職給付費用	346 百万円																																			
運賃	5,566 百万円																																			
給料手当	3,820 百万円																																			
販売促進費	1,054 百万円																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
<p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p>				<p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p>				<p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p>			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
宮崎県 宮崎市	ホテル	建物他	20	宮崎県 宮崎市	ホテル	その他	5	宮崎県 宮崎市	ホテル	土地・建物 他	324
<p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。そのうちホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため、中間期末現在で、減損処理を行っていない資産の帳簿価額を減損損失 (20 百万円) として特別損失に計上している。その内訳は建物及び構築物 17 百万円、その他 2 百万円である。</p>				<p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。そのうちホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため、減損処理を行っていない資産の帳簿価額を減損損失 (5 百万円) として特別損失に計上している。その内訳はその他 5 百万円である。</p>				兵庫県 西宮市	遊休資産	土地・建物 他	155
								和歌山県 白浜町	遊休資産	土地・建物 他	39
								山梨県 山中湖村	遊休資産	土地・建物 他	5
<p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。そのうちホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (324 百万円) として特別損失に計上している。その内訳は土地 300 百万円、建物及び構築物 21 百万円、機械装置及び運搬具 0 百万円、その他 2 百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。また、将来の使用が見込まれない当社の保有する遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は土地 175 百万円、建物及び構築物 24 百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は重要性が乏しいため公示価格及び固定資産税評価額に基づき算定している。</p>											

（中間連結株主資本変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式	14,748	1,695	3	16,441
合計	14,748	1,695	3	16,441

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,663千株は少数株主の保有する当社の株式の買取によるものである。また、増加32千株は単元未満株式の買取等によるものである。減少3千株は単元未満株式の買い増し請求等によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

EDINETにより半期報告書を開示するため、新株予約権の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,565	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末期後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	844	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式	16,655	35	2,010	14,680
合計	16,655	35	2,010	14,680

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は主に単元未満株式の買取等によるものである。減少2,000千株は取締役会決議における中国鋼鐵股份有限公司を引受け先とした第三者割り当てによるものである。また減少5千株は退任取締役によるストックオプション行使によるもの、減少5千株は単元未満株式の買い増し請求等によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

EDINETにより半期報告書を開示するため、新株予約権の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	1,180	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末期後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	1,023	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式(注)1,2	14,748	1,910	3	16,655
合計	14,748	1,910	3	16,655

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,910千株は少数株主の保有する当社の株式の買取による増加1,633千株、取締役会決議による買受の増加180千株、単元未満株式の買取等による増加67千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は単元未満株式の買い増し請求によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

EDINETにより半期報告書を開示するため、新株予約権の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,565	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	844	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	1,180	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,607</td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を超える定期性預金</td> <td>△360</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>14,766</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,607	投資信託受益証券	220	信託受益権	2,300	預金期間が3ヵ月を超える定期性預金	△360	現金及び現金同等物	<u>14,766</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,237</td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td>6,804</td> </tr> <tr> <td>信託受益権他</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を超える定期性預金</td> <td>△126</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>22,915</u></td> </tr> </table> <p>※2. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当中間連結会計期間に当社の連結子会社であるヨドコウ興発株式会社のホテル事業譲渡により減少した資産および負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入との関係は次のとおりである。 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△51</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td><u>300</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,237	投資信託受益証券	6,804	信託受益権他	3,000	預金期間が3ヵ月を超える定期性預金	△126	現金及び現金同等物	<u>22,915</u>	流動資産	47	固定資産	304	流動負債	△51	事業譲渡損	△0	事業譲渡価額	300	現金及び現金同等物	—	事業譲渡による収入	<u>300</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,270</td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td>5,797</td> </tr> <tr> <td>信託受益権他</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を超える定期性預金</td> <td>△368</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>20,199</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,270	投資信託受益証券	5,797	信託受益権他	1,500	預金期間が3ヵ月を超える定期性預金	△368	現金及び現金同等物	<u>20,199</u>
現金及び預金勘定	12,607																																													
投資信託受益証券	220																																													
信託受益権	2,300																																													
預金期間が3ヵ月を超える定期性預金	△360																																													
現金及び現金同等物	<u>14,766</u>																																													
現金及び預金勘定	13,237																																													
投資信託受益証券	6,804																																													
信託受益権他	3,000																																													
預金期間が3ヵ月を超える定期性預金	△126																																													
現金及び現金同等物	<u>22,915</u>																																													
流動資産	47																																													
固定資産	304																																													
流動負債	△51																																													
事業譲渡損	△0																																													
事業譲渡価額	300																																													
現金及び現金同等物	—																																													
事業譲渡による収入	<u>300</u>																																													
現金及び預金勘定	13,270																																													
投資信託受益証券	5,797																																													
信託受益権他	1,500																																													
預金期間が3ヵ月を超える定期性預金	△368																																													
現金及び現金同等物	<u>20,199</u>																																													

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日） （単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,430	4,205	4,072	89,708	—	89,708
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	0	—	2,848	2,848	(2,848)	—
計	81,431	4,205	6,920	92,557	(2,848)	89,708
営業費用	76,213	4,289	5,986	86,489	(2,422)	84,067
営業利益又は営業損失(△)	5,217	△ 84	934	6,067	(426)	5,640

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・景観商品（ダストピット・シェルター他）
 (2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング
 (3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は457百万円であり、主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日） （単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,576	3,745	3,816	101,139	—	101,139
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	—	—	3,133	3,133	(3,133)	—
計	93,576	3,745	6,950	104,272	(3,133)	101,139
営業費用	87,829	3,662	6,160	97,652	(2,705)	94,947
営業利益	5,746	83	789	6,620	(428)	6,191

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・景観商品（ダストピット・シェルター他）
 (2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング
 (3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は463百万円であり、主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。
 4. 会計方針の変更
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」（固定資産の減価償却方法の変更）に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業費用は、鋼板関連事業10百万円、電炉関連事業2百万円、その他事業1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。
 5. 追加情報
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」（固定資産の減価償却方法の変更）に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業費用は、鋼板関連事業211百万円、電炉関連事業41百万円、その他事業15百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	175,567	8,436	8,314	192,318	—	192,318
(2)社外間の内部売上高又は振替高	0	—	6,140	6,140	(6,140)	—
計	175,567	8,436	14,454	198,459	(6,140)	192,318
営 業 費 用	163,315	8,550	12,757	184,622	(5,256)	179,366
営業利益又は営業損失(△)	12,252	△ 113	1,697	13,836	(884)	12,952

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・景観商品（ダストピット・シェルター他）

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は948百万円であり、主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	58,913	30,795	89,708	—	89,708
(2)社外間の内部売上高又は振替高	1,033	—	1,033	(1,033)	—
計	59,946	30,795	90,741	(1,033)	89,708
営 業 費 用	56,997	28,135	85,132	(1,064)	84,067
営 業 利 益	2,949	2,659	5,609	31	5,640

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,490	38,648	101,139	—	101,139
(2)社外間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,490	38,648	101,139	—	101,139
営 業 費 用	58,114	36,408	94,523	424	94,947
営 業 利 益	4,376	2,239	6,616	(424)	6,191

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は463百万円であり、主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」（固定資産の減価償却方法の変更）に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業費用は、「日本」14百万円増加し、営業利益は同額減少している。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」（固定資産の減価償却方法の変更）に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業費用は、「日本」267百万円増加し、営業利益は同額減少している。

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	124,692	67,626	192,318	—	192,318
(2)社外間の内部売上高又は振替高	1,042	—	1,042	(1,042)	—
計	125,734	67,626	193,360	(1,042)	192,318
営 業 費 用	119,055	61,416	180,472	(1,106)	179,366
営 業 利 益	6,678	6,209	12,888	63	12,952

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)である。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	22,943	9,721	3,570	36,235
II 連結売上高				89,708
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.6	10.8	4.0	40.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中華民国(台湾)、中華人民共和国
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域………ガーナ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	27,495	16,766	44,261
II 連結売上高			101,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.1	16.6	43.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中華民国(台湾)、中華人民共和国
 (2) その他の地域………カナダ、アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 4. 当中間会計期間において、従来「北米」と記載していた海外売上高の連結売上高に占める割合が 10%未満となったため「その他地域」(当中間連結会計期間 7,561 百万円)に含めて記載している。

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	48,889	20,266	9,822	78,978
II 連結売上高				192,318
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	10.5	5.1	41.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中華民国(台湾)、中華人民共和国
 (2) 北米………カナダ、アメリカ
 (3) その他の地域………ウガンダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	80	79	△ 0
(2) 社 債	3,515	3,232	△ 282
(3) そ の 他	200	199	△ 0
合 計	3,795	3,511	△ 283

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12,965	37,957	24,992
(2) 債 券			
社 債	990	978	△ 11
(3) そ の 他	97	106	8
合 計	14,053	39,042	24,989

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 利 付 金 融 債	1,049
(2) そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	592
マネー・マネジメント・ファンド	220
投資事業有限責任組合への出資金	186
優 先 株	1,100

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	280	280	0
(2) 社 債	12,301	11,776	△525
(3) そ の 他	200	199	△ 0
合 計	12,781	12,255	△525

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	13,895	40,194	26,298
(2) 債 券			
社 債	490	494	4
(3) そ の 他	97	107	9
合 計	14,483	40,796	26,313

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 利 付 金 融 債	50
(2) そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	602
マネー・マネジメント・ファンド	607
金 銭 信 託	1,701
譲 渡 性 預 金	2,000
投資事業有限責任組合への出資金	245
優 先 株	1,100

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	70	70	0
(2) 社 債	12,503	12,174	△ 328
(3) そ の 他	200	199	△ 0
合 計	12,773	12,443	△ 329

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	13,309	42,374	29,065
(2) 債 券			
社 債	990	984	△ 5
(3) そ の 他	97	108	10
合 計	14,397	43,467	29,070

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	580
金銭信託	1,700
投資事業有限責任組合	317
優先株	1,100

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 849円46銭	1株当たり純資産額 888円31銭	1株当たり純資産額 880円42銭
1株当たり中間純利益金額 18円06銭	1株当たり中間純利益金額 22円23銭	1株当たり当期純利益金額 37円65銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 18円04銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 22円20銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 37円61銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	3,051	3,729	6,374
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	38
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—	(9)
（うち利益処分による従業員賞与金）	—	—	(28)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	3,051	3,729	6,336
期中平均株式数（千株）	168,948	167,802	168,300
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	165	207	179
（うち新株予約権）	(165)	(207)	(179)

（重要な後発事象）

該当事項なし

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期比 増減 (百万円)	前事業年度末 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資 産 の 部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		8,469		9,243		△80	9,324		
2. 受取手形	※6	2,999		2,203		△94	2,298		
3. 売掛金		32,510		33,097		△1,980	35,077		
4. 有価証券		999		12,488		1,799	10,688		
5. 製品		11,370		12,159		860	11,299		
6. 原材料		5,665		10,069		3,604	6,465		
7. 仕掛品		3,686		3,928		△105	4,034		
8. 販売用不動産		851		851		—	851		
9. 貯蔵品		1,114		1,143		△5	1,149		
10. 前払費用		142		131		89	41		
11. 貸付金		4,535		4,013		△556	4,569		
12. 信託受益権		1,300		1,000		1,000	—		
13. 繰延税金資産		900		880		△100	980		
14. その他		1,358		1,137		△194	1,332		
15. 貸倒引当金		△2		△3		0	△4		
流動資産合計		75,901	44.6	92,344	48.5	4,236	88,108	47.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1 ※2 ※3								
(1) 建物		10,967		10,024		△543	10,568		
(2) 構築物		1,867		1,498		△194	1,692		
(3) 機械装置		10,207		9,536		△688	10,225		
(4) 車両運搬具		59		44		△9	53		
(5) 工具器具備品		914		957		△129	1,086		
(6) 土地		9,194		12,905		3,886	9,018		
(7) 建設仮勘定		624		788		301	487		
有形固定資産合計		33,835		35,754		2,622	33,131		
2. 無形固定資産									
(1) 施設利用権		1		39		△1	40		
(2) ソフトウェア		219		188		△2	190		
(3) その他無形固定資産		25		24		0	24		
無形固定資産合計		246		252		△4	256		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		43,386		45,128		△2,710	47,838		
(2) 関係会社株式		15,599		15,607		0	15,607		
(3) 長期貸付金		44		33		△2	36		
(4) 長期前払費用		44		26		△10	36		
(5) その他		1,073		1,249		136	1,113		
(6) 貸倒引当金		△0		△0		0	△0		
投資その他の資産合計		60,147		62,045		△2,587	64,632		
固定資産合計		94,230	55.4	98,052	51.5	31	98,020	52.7	
資産合計		170,132	100.0	190,396	100.0	4,267	186,128	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期比 増減 (百万円)	前事業年度末 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形	※6	2,057		2,313		△59	2,372				
2. 買掛金		12,088		12,076		△1,152	13,229				
3. 短期借入金		—		3,107		3,107	—				
4. 未払金		2,132		3,925		826	3,099				
5. 未払費用		2,019		1,910		△301	2,212				
6. 未払法人税等		1,554		768		△883	1,652				
7. 未払事業所税		64		66		△67	133				
8. 未払消費税等		287		95		△232	327				
9. 前受金		264		1,083		986	97				
10. 預り金		118		134		20	113				
11. 預り担保金		—		7,746		—	7,746				
12. 賞与引当金		1,004		888		△8	896				
13. その他		499		1,131		△9	1,140				
流動負債合計			22,090	13.0		35,248	18.5	2,227		33,020	17.7
II 固定負債											
1. 退職給付引当金		4,999		4,633		△359	4,993				
2. 長期預り保証金		1,114		1,072		△53	1,126				
3. 繰延税金負債		7,211		9,171		151	9,019				
4. その他		206		84		△122	206				
固定負債合計			13,532	7.9		14,962	7.9	△383		15,346	8.3
負債合計			35,623	20.9		50,211	26.4	1,843		48,367	26.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期比 増減 (百万円)	前事業年度末 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		23,220	13.6	23,220	12.2	—	23,220	12.5	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		5,805		5,805		—	5,805		
(2) その他資本剰余金		17,693		17,935		241	17,693		
資本剰余金合計		23,498	13.8	23,740	12.5	241	23,498	12.6	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金		1,475		1,410		△46	1,457		
別途積立金		71,382		71,382		—	71,382		
繰越利益剰余金		7,752		11,287		2,359	8,928		
利益剰余金合計		80,610	47.4	84,080	44.2	2,312	81,767	43.9	
4. 自己株式		△7,417	△4.3	△6,578	△3.5	954	△7,532	△4.0	
株主資本合計		119,911	70.5	124,463	65.4	3,508	120,955	65.0	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		14,571	8.6	15,673	8.2	△1,107	16,781	9.0	
評価・換算差額等合計		14,571	8.6	15,673	8.2	△1,107	16,781	9.0	
III 新株予約権		25	0.0	48	0.0	23	25	0.0	
純資産合計		134,508	79.1	140,185	73.6	2,424	137,761	74.0	
負債及び純資産合計		170,132	100.0	190,396	100.0	4,267	186,128	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前 増減 (百万円)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			55,148	100.0		57,642	100.0	2,493	115,581	100.0
II 売上原価			45,991	83.4		47,830	83.0	1,838	96,336	83.3
売上総利益			9,156	16.6		9,811	17.0	654	19,244	16.7
III 販売費及び一般管理費			6,319	11.5		6,228	10.8	△91	13,026	11.3
営業利益			2,837	5.1		3,583	6.2	745	6,218	5.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		125			216				283	
2. 受取配当金		1,588			2,326				1,758	
3. その他		791	2,505	4.6	479	3,022	5.2	517	1,447	3,489
V 営業外費用										
1. 支払利息		20			29				41	
2. 有価証券売却損		—			—				21	
3. その他		93	113	0.2	174	204	0.3	90	125	188
経常利益			5,229	9.5		6,401	11.1	1,172	9,519	8.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		0			0				0	
2. 固定資産売却益		0			300				112	
3. その他		1	1	0.0	6	307	0.5	305	5	118
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損		81			251				344	
2. 製品廃止損失		—			214				—	
3. 減損損失		—			—				200	
4. 製品事故処理損失		—			—				154	
5. 投資有価証券評価損		52			157				71	
6. その他		0	134	0.3	3	626	1.0	491	2	773
税引前中間 (当期)純利益			5,096	9.2		6,082	10.6	986	8,864	7.7
法人税、住民税 及び事業税		1,606			1,025				3,146	
法人税等調整額		1,863	3,469	6.3	1,564	2,589	4.5		2,090	5,236
中間(当期)純利益			1,626	2.9		3,493	6.1	1,866	3,628	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,595	68,382	10,630	80,607
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△119		119	—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—
剰余金の配当(注)							△1,565	△1,565
役員賞与(注)							△59	△59
中間純利益							1,626	1,626
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△119	3,000	△2,878	2
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,475	71,382	7,752	80,610

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	△4,207	123,119	17,495	17,495	—	140,615
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△1,565				△1,565
役員賞与(注)		△59				△59
中間純利益		1,626				1,626
自己株式の取得	△3,211	△3,211				△3,211
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△2,924	△2,924	25	△2,899
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,210	△3,207	△2,924	△2,924	25	△6,106
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	△7,417	119,911	14,571	14,571	25	134,508

(注)固定資産圧縮積立金の取崩のうち 82 百万円、別途積立金の積立、剰余金の配当及び役員賞与は、定時株主総会における前期決算の利益処分項目である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,457	71,382	8,928	81,767
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△46		46	-
剰余金の配当							△1,180	△1,180
中間純利益							3,493	3,493
自己株式の取得								
自己株式の処分			241	241				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	241	241	△46	-	2,359	2,312
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,935	23,740	1,410	71,382	11,287	84,080

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△7,532	120,955	16,781	16,781	25	137,761
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△1,180				△1,180
中間純利益		3,493				3,493
自己株式の取得	△21	△21				△21
自己株式の処分	975	1,217				1,217
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△1,107	△1,107	23	△1,084
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	954	3,508	△1,107	△1,107	23	2,424
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△6,578	124,463	15,673	15,673	48	140,185

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,595	68,382	10,630	80,607
当事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					53		△53	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△191		191	—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—
剰余金の配当(注)							△1,565	△1,565
剰余金の配当							△844	△844
役員賞与(注)							△59	△59
当期純利益							3,628	3,628
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)								
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△137	3,000	△1,701	1,160
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,457	71,382	8,928	81,767

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	△4,207	123,119	17,495	17,495	—	140,615
当事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△1,565				△1,565
剰余金の配当		△844				△844
役員賞与(注)		△59				△59
当期純利益		3,628				3,628
自己株式の取得	△3,326	△3,326				△3,326
自己株式の処分	1	2				2
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)			△714	△714	25	△689
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,324	△2,164	△714	△714	25	△2,853
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	△7,532	120,955	16,781	16,781	25	137,761

(注)固定資産圧縮積立金の取崩のうち 82 百万円、別途積立金の積立、剰余金の配当及び役員賞与は、定時株主総会における前期決算の利益処分項目である。

比較中間売上高

（単位：百万円）

区分	主たる製品名	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		当中間期 (19.4.1~19.9.30)		増減	対前中間期比	前期 (18.4.1~19.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
鋼板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	34,305	62.2	38,538	66.9	4,233	12.3	73,511	63.6
建材	金物建材 エクステリア	15,189	27.5	13,954	24.2	△1,234	△8.1	30,706	26.6
鋼板関連製品計		49,494	89.7	52,493	91.1	2,998	6.1	104,218	90.2
ロール	製鉄用ロール 製紙用ロール、他	2,363	4.3	2,062	3.6	△300	△12.7	4,394	3.8
グレーチング	グレーチング	1,699	3.1	1,738	3.0	38	2.2	4,025	3.5
電炉関連製品計		4,063	7.4	3,800	6.6	△262	△6.5	8,419	7.3
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	1,590	2.9	1,348	2.3	△242	△15.2	2,943	2.5
合計		55,148	100.0	57,642	100.0	2,493	4.5	115,581	100.0
(うち輸出)		(6,424)	(11.7)	(6,368)	(11.0)	(△56)	(△0.9)	(12,381)	(10.7)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>・・・償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品</p> <p>・・・総平均法による原価法</p> <p>ロール製品及び同仕掛品、販売用不動産</p> <p>・・・個別法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>・・・総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>3～17年</p> <p>ただし、通常の使用時間を著しく超えて操業するものについて超過時間を基準に増加償却を行っている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>・・・定額法。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>3～17年</p> <p>ただし、通常の使用時間を著しく超えて操業するものについて超過時間を基準に増加償却を行っている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5)リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6)ヘッジ会計の処理の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売掛金</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。</p> <p>(7)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(6)ヘッジ会計の処理の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6)ヘッジ会計の処理の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（ストックオプション等に関する会計基準） 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25百万円減少している。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は134,483百万円である。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>（固定資産の減価償却方法の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12百万円減少している。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ258百万円減少している。</p>	<p>（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25百万円減少している。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は137,736百万円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前中間会計期間まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示している。 なお、前中間会計期間における「譲渡性預金」の金額は1,500百万円である。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,399 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 112,912 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,784 百万円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 財団抵当に供している有形固定資産 19,115 百万円 (うち工場財団) 18,640 百万円</p> <p>投資有価証券 9 百万円</p> <p>担保付債務 _____</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 財団抵当（工場財団）に供している有形 固定資産 17,761 百万円</p> <p>投資有価証券 9,922 百万円</p> <p>担保付債務 流動負債（その他） 45 百万円</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 財団抵当に供している有形固定資産 19,462 百万円 (うち工場財団) 18,953 百万円</p> <p>投資有価証券 10,880 百万円</p> <p>担保付債務 流動負債（その他） 277 百万円</p>
<p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額が、建物 については654百万円、構築物については 25百万円取得価額より控除されている。</p>	<p>※3. 同左</p>	<p>※3. 同左</p>
<p>4. 偶発債務 保証債務 下記の通り金融機関よりの借り入れに 対し保証を行っている。 社員住宅ローン利用者 1 百万円</p> <p>ピーエスピー社（マレーシア）の銀行 借入に対する信用保証 185 百万円</p>	<p>4. 偶発債務 保証債務 下記の通り金融機関よりの借り入れ に対し保証を行っている。 社員住宅ローン利用者 0 百万円</p> <p>ピーエスピー社（マレーシア）の銀 行借入に対する信用保証 66 百万円</p>	<p>4. 偶発債務 保証債務 下記の通り金融機関よりの借り入 れに対し保証を行っている。 社員住宅ローン利用者 0 百万円</p> <p>ピーエスピー社（マレーシア） の銀行借入に対する信用保証 36 百万円</p>
<p>5. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の機動的な調達を行う ため複数の金融機関と貸出コミットメン ト契約を締結している。これらの契約に基 づく当中間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりである。</p> <p>貸出コミット メントの総額 21,400 百万円 借入実行残高 _____ 差引額 21,400 百万円</p>	<p>5. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の機動的な調達を行う ため複数の金融機関と貸出コミット メント契約を締結している。これらの契 約に基づく当中間会計期間末の借入未 実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミット メントの総額 21,400 百万円 借入実行残高 _____ 差引額 21,400 百万円</p>	<p>5. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の機動的な調達を行 うため複数の金融機関と貸出コミットメ ント契約を締結している。これらの契約 に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりである。</p> <p>貸出コミット メントの総額 21,400 百万円 借入実行残高 _____ 差引額 21,400 百万円</p>
<p>※6. 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の処理については、 当中間会計期間の末日は金融機関の休日 であったが、満期日に決済が行われたもの として処理している。中間期末日満期手形 の金額は以下のとおりである。</p> <p>受取手形 487 百万円 支払手形 429 百万円 流動負債（その他） 3 百万円 (設備支払手形)</p>	<p>※6. 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の処理については、 当中間会計期間の末日は金融機関の 休日であったが、満期日に決済が行われ たものとして処理している。中間期末日 満期手形の金額は以下のとおりである。</p> <p>受取手形 484 百万円 支払手形 392 百万円 流動負債（その他） 16 百万円 (設備支払手形)</p>	<p>※6. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理については、 当事業年度の末日は金融機関 の休日であったが、満期日に決済 が行われたものとして処理してい る。期末日満期手形の金額は以下 のとおりである。</p> <p>受取手形 438 百万円 支払手形 478 百万円 流動負債（その他） 149 百万円 (設備支払手形)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。				1. _____				1. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)					場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土 地	2,169					兵庫県 西宮市	遊休資産	土地・建物 他	155
<p>当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>そのうち、ゴルフ場資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。</p>								<p>和歌山県 白浜町</p> <p>遊休資産</p> <p>土地・建物 他</p> <p>39</p>			
								<p>山梨県 山中湖村</p> <p>遊休資産</p> <p>建物他</p> <p>5</p>			
								<p>当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (200 百万円) として特別損失に計上している。その内訳は土地 175 百万円、建物 20 百万円、構築物 4 百万円、工具器具備品 0 百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は固定資産税評価額を基に算定している。</p>			
2. 減価償却実施額				2. 減価償却実施額				2. 減価償却実施額			
有形固定資産 1,473 百万円				有形固定資産 1,751 百万円				有形固定資産 3,110 百万円			
無形固定資産 33 百万円				無形固定資産 35 百万円				無形固定資産 67 百万円			

(中間株主資本変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数 (千株)	当中間会計期間減少株 式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	10,288	5,032	2	15,319
合計	10,288	5,032	2	15,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,002千株は連結子会社の保有する当社の株式の買取による増加である。また、増加30千株は単元未満株式の買取による増加である。減少2千株は単元未満株式の買い増し請求による減少である。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数 (千株)	当中間会計期間減少株 式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	15,530	33	2,010	13,553
合計	15,530	33	2,010	13,553

(注) 1. 当期増加の概要

- ・単元未満株式の買取等による増加・・・33千株

2. 当期減少の概要

- ・取締役会決議に基づく第三者割り当てによる減少・・・2,000千株
- ・ストックオプション行使による減少・・・5千株
- ・単元未満株式の買い増し請求による減少・・・5千株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	10,288	5,245	3	15,530
合計	10,288	5,245	3	15,530

(注) 1. 当期増加の概要

- ・連結子会社の保有する当社の株式の買取による増加・・・5,002千株
- ・取締役会決議に基づく買付けによる増加・・・180千株
- ・単元未満株式の買取による増加・・・63千株

2. 当期減少の概要

- ・単元未満株式の買い増し請求による減少・・・3千株

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	15,901	4,591

当中間会計期間

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	20,835	9,525

前事業年度

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	19,785	8,475

平成20年3月期 中間決算短信(連結)の補足資料

平成19年11月20日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	
H15年度	145,815	10,326	10,631	7.3%	3,925	
H16年度	176,682	19,312	19,579	11.1%	7,517	
H17年度	180,035	13,347	14,843	8.2%	4,592	
H18年度	上	89,708	5,640	7.024	7.8%	3,051
	下	102,610	7,312	8,110	7.9%	3,323
H19年度	上	192,318	12,952	15,134	7.9%	6,374
	下	101,139	6,191	7,264	7.2%	3,729
通期予想	204,000	4,309	4,936	4.8%	2,671	
		204,000	10,500	12,200	6.0%	6,400

2. 貸借対照表関係

	H18年度	H19年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)設備投資と償却費				
設備投資(工事入)	3,883	1,270	3,230	4,500
主な設備投資	(株)淀川製鋼所 本社ビル耐震補強・外壁改修(大阪市) エルモ加工設備更新(大阪市) 特高変電所更新(市川市) SHENG YU STEEL ERPシステム 酸再生設備更新	(株)淀川製鋼所 本社ビル耐震補強・外壁改修(大阪市) 圧延機出側更新(呉市) 市川工場ECL電気品更新(市川市) SHENG YU STEEL 冷延設備改造 鍍金設備改造		
償却費	5,200	2,873	3,007	5,880
(2)有利子負債残高	0	0	0	

3. 損益計算書関係

	H18年度	H19年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)金融収支				
純金利受取額	726	533	322	855
受取利息・配当金	804	580	390	970
支払利息	78	47	68	115
(2)従業員数と人件費				
従業員数	2,312	2,248	2,218	人
人件費	15,617	7,420	7,250	14,670 百万円

4. 売上高関係

	H18年度	H19年度 通期予想		
		上期	下期	計
(株)淀川製鋼所	115,581	57,642	60,358	118,000
SHENG YU STEEL	67,626	38,648	36,252	74,900
その他	33,077	16,317	17,583	33,900
連結消去他	23,967	11,468	11,332	22,800
	192,318	101,139	102,861	204,000

5. 海外売上高

	H18年度		H19年度 通期予想			
			上期	下期	計	
(株)淀川製鋼所	12,381		6,368	6,282	12,650	
SHENG YU STEEL	67,445		37,737	35,763	73,500	
その他	581		407	393	800	
連結消去他	1,430		251	249	500	
	78,978		44,261	42,189	86,450	
		割合			割合	
アジア	48,889	61.9%	27,495	26,505	54,000	62.5%
北米	20,266	25.7%	7,561	6,689	14,250	16.5%
ヨーロッパ	2,326	3.0%	4,263	3,937	8,200	9.5%
アフリカ	4,821	6.1%	3,454	3,446	6,900	8.0%
その他	2,676	3.3%	1,488	1,612	3,100	3.5%
	78,978	100.0%	44,261	42,189	86,450	100.0%

平成20年3月期 個別中間財務諸表の概要補足資料

平成19年11月20日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H15年度	89,650	4,353	6,214	6.9%	3,009	3.0	5.0	8.0	
H16年度	104,581	9,053	11,125	10.6%	5,058	5.0	9.0	14.0	
H17年度	108,614	9,167	12,440	11.5%	5,543	7.0	9.0	16.0	
H18年度	上	55,148	2,837	5,229	9.5%	1,626	5.0	7.0	12.0
	下	60,432	3,381	4,290	7.1%	2,002			
		115,581	6,218	9,519	8.2%	3,628			
H19年度	上	57,642	3,583	6,401	11.1%	3,493	6.0	9.0	15.0
	下	60,358	3,017	3,199	5.3%	1,807			
通期予想	118,000	6,600	9,600	8.1%	5,300				

2. 貸借対照表関係

	H18年度	H19年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)設備投資と償却費				百万円
設備投資(工事)	2,563	5,844	1,356	7,200
”(支払)	2,538	5,944	1,300	7,244
主な設備投資		本社ビル耐震補強・外壁補修(大阪市) 3D`の第2ビル 底地購入(大阪市) エルモ加工設備更新(大阪市) 本社ビル耐震補強・外壁補修(大阪市) 特高変電所更新(市川市) 圧延機出側更新(呉市) 市川工場ECL電気品更新(市川市)		
償却費	3,110	1,752	1,928	3,680
(2)有利子負債残高	0	3,107	3,107	

3. 損益計算書関係

	H18年度	H19年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)金融収支				百万円
純金利受取額	2,000	2,513	330	2,843
受取利息・配当金	2,041	2,542	372	2,914
支払利息	41	29	42	71
(2)従業員数と人件費				
従業員数	1,348	1,340	1,320	人
人件費	10,708	5,157	5,043	10,200

4. キャッシュフロ - 計算書関係

	H18/9 中間期	H19/9 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロ -	2,312	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロ -	356	3,675
財務活動によるキャッシュ・フロ -	4,775	3,122
現金及び現金同等物の減少額(増加額)	2,106	1,818
現金及び現金同等物期首残高	12,876	16,622
現金及び現金同等物期末残高	10,769	18,440

5. 売上高関係

	H18年度		H19年度 通期予想					
	千トン	百万円	上期	下期	計			
(1)数量・金額						千トン 百万円		
鋼板	700	73,511	349	38,534	324	36,416	673	74,950
(輸出)	125	11,361	(56)	5,877	51	5,577	107	11,454
(内地)	575	62,150	(293)	32,657	273	30,839	566	63,496
建材		30,706		13,955		13,665		27,620
ロール	7	4,394	3.8	2,062	5.8	6,558	9.6	8,620
グレナガ	18	4,025	7.3	1,738	10.2	2,462	17.5	4,200
その他		2,943		1,352		1,268		2,620
(エンジニアガ)		158	(50		100		150
(賃貸収入)		1,613	(808		702		1,510
(その他)		1,172	(494		466		960
合計		115,581		57,642		60,358		118,000
(うち輸出)		12,381	(6,368		6,282		12,650
(2)為替レート		113.69		115.95		114.00		115.00 円